# GSID



# Newsletter

No.25

発行

# 名古屋大学大学院 国際開発研究科

〒464·8601 名古屋市千種区不老町 tel/052·789·4953 fax/052·789·4951 http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp

# 国際開発研究科の持続的発展に向けて

研究科長 二村 久則

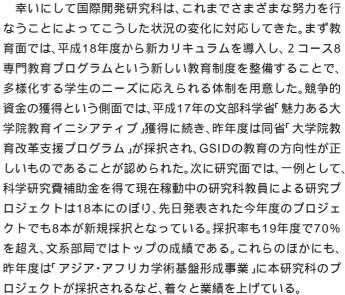
国立大学が独立法人化され、名古屋大学が国立大学法人となってから満4年が経過した。法人化後に入学した最初の学部生がこの春卒業したわけである。もう4年も経ったのかと思う国立大学関係者も多いかもしれない。法人化されたとはいえ国立大学は国立大学のままであり、とくに意識しなければ、表面的にはそう大きく変化しているようには見えないだろうからである。しかし、もしこの4年間の本質的な変化を実感できないようであれば、大学人として鈍感に過ぎるとの誇りを免れることはできまい。実際には、国立大学を取り巻く環境、そして国立大学のあり方そのものに対する考え方、とくに文部科学省のそれは大きく変化している。そのもっとも顕著なものは、「国立大学も私立大学も実質的な違いはなく、ともに同じ土俵で競争するライバルとして切磋琢磨し、国際的に魅力ある教育・研究機関として世界にアピールしていかなければ生き残れない」といった考え方である。

これまで国の一機関として自動的に国から予算が貰え、倒産の可能性など限りなくゼロに近いという状態に甘んじていた国立大学も、法人化後は運営費交付金が毎年1%削減され、予算の減額分は自助努力で調達することが要求されている。同時に、その運営費交付金の出所である税金を負担する国民に対して説明責任を果たすため、教育・研究・社会貢献の各分野できちんと仕事をしているか否かを、不断の自己点検・自己評価によって証明・報告し、外部からの客観的評価を受けることが義務付けられるようになった。この4月に開かれた国立大学長会議ではこの方針がさらに徹底され、平成22年度からは、外部評価の結果に基づいて各大学の「努力と成果」をより反映させた予算配分が実施されることが、文部科学省から各大学に説明された。

こうした状況の変化、すなわち競争主義の導入、自助努力への要求、そして評価の義務化は、大学間において、大学内にあっては部局間において、また部局内では教員個人間でと、あらゆる次元に及んでいる。そんななかで国際開発研究科が生き残ってい

くためには、従来の考え方を 転換し、法人化の時代に適合 した発展の形、すなわち「持 続的な発展」を目指していく べきであろう。それは、より 目に見える形での教育・研究 成果の開示、より効率的な大 学院運営、そして、個人 プレ ーではなくより調和の取れ

ーではなくより調和の取れ た構成員間の協力体制の実現である。



しかしながら、大学院を取り巻く環境がますます厳しくなるなかで、今後問われてくるのは量よりもむしろ質である。これまでの実績に満足することなく、より優れた卒業生を輩出し、より質の高い、かつ国際競争力のある研究成果を上げるために、努力を怠らないよう心がけたい。



### **TOPIC**

# タイ王国国家経済社会開発庁(NESDB)高官研修

国際開発専攻 教授 大坪 滋

大学院国際開発研究科(GSID)ではさる4月7日より4日間、タイ王国国家経済社会開発庁(NESDB)高官研修を実施いたしました。NESDBはタイ王国首相府直轄の政府機関であり、国家開発計画の策定を主務としております。今般、第10次国家経済社会開発計画(2007-2011)の施行施策立案をチュラロンコン大学経済学研究科に委託しているところ、同大学と学術交流協定を結んでいる名古屋大学の中でも教員の相互交流、院生の海外実地研修等交流実績が厚く、また開発途上諸国向けの政策対話において豊富な経験を有する教員を揃えるGSIDにNESDB副長官以下各局長を揃えるトップ官僚、総勢9名)の政策研修実施の依頼が為されました。研修の目的は、「人口減少・高齢化の中での経済社会開発」、「開発と環境共生」に国家開発の中でどのように取り組むべきかにつき、世界の政策潮流、日本の国家政策、日本の地域自治体の取り組みを学び、タイ王国での政策立案実施に資することでありました。

当研究科ではタイ王国より研修プログラム作成・実施の依頼を受けた大坪滋教授 Director, Economic Development Policy & Management Program を中心に、愛知県知事政策局、名古屋市環境局、愛知県田原市役所、長野県清内路村、岐阜県馬籠観光協会等の協力を得て研修を企画・実施いたしました。

最初の2日間は、GSIDにて講義・セミナーを開催。二村久則国際開発研究科長のウェルカムスピーチの後、大坪滋教授による「人口減少・老齢化と経済社会開発」、木村宏恒教授による「日本の地方分権と地域開発」、西川芳昭教授による「地場リソースを活用した持続的な開発」、藤川清史教授による「日本の社会保障改革」「CDMと我が国の国際環境協力」、藤田昇義愛知県知事政策局主幹による「少子高齢化および環境共生に関する愛知県の取組み」等のプレゼンテーション行い、各項目につきそれぞれ活発な政



名古屋市南陽工場 視察

策協議を行いました。その後、現地視察として名古屋市南陽ゴミ処理工場、愛知県田原市(電照菊農家と社会資本)長野県清内路村(限界村での村おこし)、岐阜県馬籠宿(観光開発と老齢者雇用)を訪れ各地政策担当者、居住者との協議を行いました。

研修団長を努めたスワニィー・カメーンNESDBシニア・アドバイザーは本研修終了後、「タイが今後直面する国家開発の難問に関し、事前に多彩多様な視点、論点、政策オプションに触れ、地域レベルでのいくつかの対策実施現場を見分できたことは大変有用であった。心より感謝申し上げたい。名古屋大学の教員リソース、日本のケース・知見から今後とも必要な示唆を頂きたい。」と述べて名古屋を後にしました。

また当研修には、関連政策を研究題材とするGSID博士後期課程院生を中心に10名の院生が研修補助として参加し、現実の政策セミナー・政策対話に直に触れる機会を得ることが出来ました。



長野県清内路村役場での協議

# ● ● ● ● ● 研修プログラム ● ● ● ●

月日	時間	活 動 内 容
4/7	午前 14:00~17:00	中部国際空港に到着 名古屋大学におけるレクチャー・セミナー
4/8	9:00 ~ 14:00 14:00 ~ 17:00	名古屋大学におけるレクチャー・セミナー 名古屋市南陽ゴミ処理工場における現場研修
4/9	8:00 ~ 18:00	愛知県田原市の電照菊農家における現場研修
4/10	8:00 ~ 14:00 14:00 ~ 18:00	長野県清内路村での村おこしについて現場研修 岐阜県馬籠宿における観光開発・老齢者雇用についての研修
4/11		東京へ移動
4/12		成田国際空港より帰国

# 2007年度 学位授与状況

2007年度に当研究科(GSID)より授与された学位数は以下のとおりです。

論文博士取得者なし。課程博士取得者13名。課程博士取得者を専攻別に見ると、国際開発専攻(DID)4名、国際協力専攻(DICOS)4名、国際コミュニケーション専攻(DICOM)5名です。

修士学位取得者は88名。取得者を専攻別に見ると、DIDが32名、DICOSが33名、DICOMが23名です。



博士学位取得者記念撮影(DICOS)



博士学位取得者記念撮影( DID )



博士学位取得者記念撮影(DICOM)

# 2007年度 入学状況

### 1 博士課程前期課程

専 攻	志願者数	合格者数	入学者数			
国際開発	25 24	11 15	10 13			
	60	28	25			
国際協力	22 18	16 14	15 14			
	42	28	26			
国際コミュニケ - ション	32 21	19 8	16 7			
	40	23	20			
合 計	79 63	46 37	41 34			
	142	79	71			

注...赤は女性、青は留学生で内数

### 2 博士課程後期課程

専 攻	志願者数	合格者数	入学者数
国際開発	1 6	1 5 7	1 5 6 2
国際協力	7 17	4 9	4 9
	19	10	10 6
国際コミュニケ - ション	10 6	7 4	7 4
	16	11	11 5
合 計	18 29	12 18	12 18
	43	28	27 13

注...赤は女性、青は留学生、緑は進学者で内数

# 学位取得者のことば

Deputy Director, Legal Department, Ministry of Finance, Vietnam Vu Nhu Thang, Ph.D.

My research is intended to provide further understanding and more appropriate application of the national treatment principle to liberalization of services in general and the insurance services sector in particular under the context of World Trade Organization. Taking into consideration Vietnam's accession to the WTO, findings on the national treatment obligation and prudential measures under the Vietnam Insurance Law as well as suggestions for legal reform have

been highlighted and discussed.

Why did I choose this topic?
The biggest challenge of the doctoral course to me was problem identification. At the first stage, I found many different interesting topics, including most-



favour-nation treatment, free trade area, etc. However,

a too broad research topic is not suitable for doctoral dissertation. It took me several months to identify and concretize research problems for my study. The jurisprudence on interpretation of the national treatment principle in the General Agreement on Trade in Services came up to me after conducting careful literature review. Another reason is my personal interest in financial services, including insurance services.

### How could I meet this challenge?

I would like to share with you my three experiences, namely setting regular discussions with academic advisors, making use of GSID seminars, and submitting academic articles as soon as possible.

### Consulting with my academic advisor

One of the most important keys is to keep in touch with my professors. I kept regular discussions with my academic advisor whenever I finished one chapter or a part thereof. This style of academic dialogues was effective and time saving for my research. In addition, this dialogue enabled my professors under-

stand my study and progress, and made me recognize what was missing in the research plan.

### Playing an active role in the seminar

A good service offered by GSID is seminar chaired by professors. This is an experimental forum to improve my presentation skills. Those skills are a good treasure in annual public presentations. Moreover, the seminar system provided a chance to collect valuable comments from friends, other students and professors.

### Writing academic articles

All doctoral students in GSID are required to have at least one academic article. My experience is that I made sure that my professors understand what I wanted to say in academic articles by finishing one or several chapters before streamlining them into an article. Two or more articles are valuable assets for our completing doctoral dissertation. In addition to GSID Forum, outside journals in the United Stated or Europe are strongly recommended.

## 学位の取得にあたって

愛知淑徳大学 非常勤講師

水野 晶子

私が博士号の学位を取得し、博士後期課程を修了したのは2007年の7月のことであり、修了後の昨秋からは大学でロシア語の非常勤講師を務め、現在に至っている。修了してから既に10ヶ月が経ち、大学院生としての日々を過ごしたGSIDも私の中で日に日に懐かしい思い出の場所へと変わりつつある。そんな折、学位取得者のことばを書かせて頂くこととなり、今、改めてGSIDで過ごした博士号取得までの日々を振り返ってみたい。

私は博士課程前期課程からそのまま後期課程へと進学し、長い年月をGSIDで過ごしたいわゆるGSIDっ子である。私と同じくGSIDっ子である友人とGSIDで学んだことの意義について以前に語り合ったことがある。二人ともぴったりと一致した点は、学ぶ人の国籍も年齢も専門とする分野も多様な環境の中に身を置いたことによって、どんな物事に対しても開かれた、聴く耳を持つことが出来たという点であった。耳と表現したのでは少し局部的で適切ではないかもしれない。むしろ、聴く身体と表現すべきだろうか。自分の関心や専門に関わらずどんな分野の話であっても自ずと聴く姿勢に入れるのは、GSIDで身に付いた貴重な身体技法であると思う。

そして、院生生活の総決算である博士論文について振り返ってみると、恩師が賀状に書き添え励まして下さった「論文との くとう これも人生の輝かしい一面です」の言葉を今でも思い 出すが、後期課程はやはり何と言っても論文との格闘の日々であった。 在籍した年月の分だけその間には様々なことがあったが、博士論文のことを思わない日は1日もなかった。博士論文のテーマとは直接関係のない論文の執筆に集中している時ですら、いつも頭の片隅には博士論文があった。博士論文の執筆のみに専念するよう



になってからは、移動中の地下鉄や電車やバスで、研究室や図書館や自分の部屋で、そしてカフェで、ほんとうにあらゆる空間で考え、あらゆる空間で書いた。今こうして振り返ってみると、その頃の私は内なる何かに突き動かされるように書いていた。博士論文だけにあんなにも没頭出来る日々はもう二度と訪れることのない、人生における最も贅沢な一時だったのだと思う。

しかし、自身の格闘はともあれ、私が博士論文を完成させることが出来たのは、いつも適切に導きながら温かくご指導下さった先生方、完成までの歳月を見守ってくれた家族や友人をはじめとする数多くの方々の様々な形でのお力添えがあったからこそである。皆様にこの場を借りて改めて御礼申し上げたい。そして、これまでに出会ったすべての人々に感謝致します。

# 新スタッフ紹介

助教(海外·国内実地研修担当) NGOV Penghuy

2008年6月1日に実地研修担当助教として着任しました。海外実地研修 OFW ) 国内実地研修 DFW ) プロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)の実施運営管理の補助業務を担当させて頂きます。私は1996年にカンボジアから来日し、2003年4月に名古屋大学国際開発研究科・国際開発専攻博士課程前期課程に入学しまた。2005年3月に同前期課程を修了し、2008年3月に同後期課程を満了退学しました。つい数ヶ月前では学生をしていましたので、現在は社会人一年生としてまだまだ至らない点が多々あると思いますが、ベストを尽くして頑張って行きますので、どうぞよろしくお願いします。

私の研究テーマは、海外直接投資(FDI)、ガバナンス、経済開発の三者間の関係についてです。具体的には、海外直接投資が受け入れ途上国の経済にどう影響を与えるか、その受け入れ国のガバナンスがFDI誘致と自国の経済にどう影響を与えるかに関心を持っております。以上の関係の研究事例としてカンボジアに焦点を当ててきました。近年のカンボジアの目覚しい経済成長は、FDI依存型とも言われています。海外投資による繊維産業の輸出は総輸出の約8割を占め、カンボジア経済を牽引しており、繊維産業による直接雇用創出は2005年時点で約27万人、間接雇用創出は約24万人と言われています。しかし、同産業は国内企業とのリンケージが非

常に限定的で、中間財の約8割が輸入されています。このようにFDI依存型の発展モデルは他のアジア諸国にも見られるものであり、今後は、このような国々がより安定的な発展をめざすための条件と課題について研究を進めていきたいと考えております。



OFW、DFW、PCMとの最初の出会いは2003年、私が博士課程前期課程の時でした。PCMで実質的な調査手法を学習した後、当時のOFWの実施地である韓国の晋州(チンジュ)に、そしてDFWの実施地である岐阜県の東白川村において調査を行ないました。OFWとDFWを通じて現場調査のプロセスや事前準備の重要性等を勉強させて頂きました。そして、2005年から2007年まで学生アルバイトとして事前講義補助、資料・資材準備補助等という形でまたOFWとDFWに関わる事ができ、2006年に学生アシスタントとしてOFW実施地であるカンボジアに同行した事は昨日のことのように思い起こされます。そして、今回はまた実地研修に関わる機会を頂ける事が出来て大変嬉しく思います。OFWとDFWの参加経験者として、学生の皆さんの立場に立って実りのある研修になるよう、一所懸命頑張りたいと思っております。どうぞ宜しくお願いします。

# 院生活動紹介

### INTERNSHIP REPORT

DID, Master's course Saidakhror Burkhanov

I would like to share with my impressions on conducting my internship for two months at the United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD, www.unrisd.org), which is located in Geneva, Switzerland.

The UNRISD is a research institute under the UN framework, which is proposing core research agenda on Social Policy and Development. The current program of UNRISD deals with the research on social development field that looks at ways that social policy can be instrumental to economic development while maintaining its main goals of social protection and equity. Specifically, it focuses on five areas of study: institutions for social policy and poverty eradication, financing social policy, global social policy, migration and social welfare, and assessment of HIV/AIDS policy and practices.

I particularly worked on one of the chapters of this Flagship Report, named as "Financing Social Policy" that explores the sources of finance for social policies of the state. Mainly, I did research on taxation reform to assess the sufficiency and sustainability of tax revenues in specific countries, evaluated the economic and social effects of tax policy, and studied the relationship between tax policy and social policy, tax reform and decentralization, as well. My tasks included the data collection and data analysis of tax revenue sources in all developing countries. During my internship, I learned a lot about the general system of the UN, its history, organizations, their functions and so forth. I tried to use my time firstly, to learn the UNRISD and other UN organizations' activities and contribute myself to the URISD research progress, secondly, to get some data and information for my research thesis by utilizing full use of huge source of the UN library and lastly, to extend my

network by meeting with various professionals and experts there.

During my internship, the knowledge that so far I gained from the GSID was extremely helpful, especially in analyzing tax reforms and budget performance of developing countries where I learned from "Development Planning and Policy "course. Moreover, as UNRISD is promoting research policy toward the social-friendly policy that somehow contradicting the "Washington Consensus" policy of the World Bank and IMF, I studied different perspectives and views of "Structural adjustment" policy affection to the social development policy in developing countries. My view is broadened on social-economic policy that I hope would benefit me in writing my research topic.

My main advice for those students, who want to get internship in of the UN organizations, is that one should continuously develop his/her, skills and knowledge and always be able to get challenge to grow professionally. Once you would get such opportunity you would see that your perspectives and overview will be broadened. I wish you all the best in your further application for any internship programs. Good luck!!!



The Entrance for the UN



With Director Thandika Mkandawire

# 研究科教員の近著紹介

### 『アメリカ先住民の現代史 - 歴史的記憶と文化継承』

(名古屋大学出版会 2008年)

国際コミュニケーション専攻 准教授 内田 綾子

本書は、現代の米国における先住民政策と先住民の対応について、国民統合と多文化主義を射程に入れて考察した。「移民の国」と称されるアメリカ合衆国で、先住民は今日、総人口の約1%(約248万人)を占めるにすぎない。しかし、その4分の1以上が貧困層に属し、国内で最も貧しいマイノリティ集団である。

20世紀のアメリカ合衆国における先住民政策は、同化主義と部族尊重の間を揺れ動いた。19世紀後半から先住民を主流社会に適応させるために連邦政府が進めた強制的同化政策は、かえって先住民人口の疲弊を招き、1920年代までに限界が明らかになる。そこで30年代には、保留地(reservation)において一定の部族自治を認めるインディアン・ニューディール政策へと転換がはかられたが、第二次世界大戦後、先住民の都市移住を促し、保留地と部族自治を解消する同化政策が復活する。その後、1960・70年代の先住民運動の高揚を経て、米国では部族の自治と文化的権利を尊重する自決政策が基調となっている。

本書の問題関心は、これらの政策変遷の過程でアメリカ先住 民がどのように対応し、アメリカ社会に働きかけてきたのか、と いう点である。主に20世紀後半の各先住民団体と平原部族の動 きに焦点をあて、連邦政策への対応、信仰・言語等の文化継承、保 留地における経済開発、歴史的記憶の現在、の4点から考察した。 一次史料として、新聞や雑誌、政府公文書、法律・裁判記録等のほか、 各先住民団体の機関誌、個人の手記や回想、公聴会証言記録などを 用いて、先住民の声と動きを検証



した。これらから、合衆国において自治と文化的権利を守るために、様々な課題に直面しながらも、ローカル/ナショナル/トランスナショナルな次元でエンパワメントを探求してきたアメリカ先住民の軌跡が浮かび上がった。

今日、グローバリゼーションの加速によって、モノやヒト・情報が流動化し、世界で文化的統合・均質化が進んでいるように見える。他方、このような動きは、かえって各地でローカル性の再創造を促してきた。アメリカ先住民の軌跡が示しているのは、部族の土地や文化・歴史的記憶に根ざしたローカルなアイデンティティへのこだわりである。米国における先住民の経験は、現代世界において多様な文化と向き合い、共生をはかるうえで、多くの教訓と示唆を投げかけていると思われる。

### 『アフリカのいまを知ろう』

(岩波ジュニア新書 2008年)

国際開発専攻 准教授 山田 肖子

本書は2008年3月に岩波ジュニア新書から刊行された。内容は、 歴史、政治、経済、文学、人類学など、様々な分野の研究者11人と のインタビューに、私がアフリカ研究の簡単な概論を付けたも のである。私が前職である政策研究大学院大学にいた頃、細々と 続けていたインタビュー企画をベースにしており、それぞれの 研究者の人生を追いながら、どうやってアフリカに魅せられて いったか、研究テーマにどのような学問的、社会的意義があるか、 などを研究者自身の言葉で語ってもらったものである。アフリ カというと「貧困、紛争 援助対象」という単純な図式で見られ がちだが、広大な大陸で様々な生活をしている多様な民族集団 の文化や価値観、歴史を知らなければ、貧困や紛争の本当の原因 は分からないし、適切な援助も出来ない。私自身が、援助の効果・ 効率について政策提言をするような職場環境にいて、対アフリ カ援助の議論に、研究に基づく社会理解が不足していると感じ たことが、この企画を始めた大きな要因であった。本書で提起さ れたイシューを一部紹介すると、「民族紛争」と言われるものの 多くが、植民地時代に意図的に操作・強化された民族間の差異に 端を発していること、新家産制国家としばしば称されるアフリ カの国家像が、アフリカ独自のリスク分散や分配の公平性を保

つ方法の反映とも言われること、 文学や教育で用いる言語とアイデ ンティティの問題が密接に関係し ていること、などである。

この企画を本にすることにした のは、TICAD(アフリカ開発会議)



の開催などで、アフリカに多少なりとも関心を持つ人が増えているのであれば、こうした様々な側面を知ってもらいたいと思ったからである。ジュニア新書というと、本来の対象者は中高生なのだが、実はその分野の専門でない大人が手軽な入門書として読むケースが少なくない。実際、この本も、新聞・雑誌の書評欄などで、そうした認識で紹介してもらっている。「ジュニア向けとしては若干難しいのでは…」という意見もあるが、「子供向け」と「子供だまし」は違うと考え、表現を噛み砕くことはしても、敢えて内容を削ることはしなかった。いろいろな分野のインタビューイーが、異なる語り口で語っているので、読む人によって面白いと思ってくれる部分が違うようだ。中高生など若い読者にとって、何かつつでも心に残ることがあり、何年後かにもう一度読んでもらえるような本になっていればと願っている。

# スタッフの人事異動

### 教 員

平成20年1月1日 採用 特任助教 阪上 辰也

平成20年2月29日 退職

国際開発専攻 助教 鈴木 隆子 (神戸大学大学院国際協力研究科特命助教へ)

平成20年6月1日 採用

国際開発専攻 助教(実地研修担当) Penghuy NGOV

### 協力講座教員

### 平成20年4月1日

開発政策講座

旧:家森 信善 教授(大学院経済学研究科) 根本 二郎 教授(同上)

新:野崎 謙二 教授(同上) 薛 進軍 教授(同上)

経営開発講座

旧:野口 晃弘 教授(大学院経済学研究科) 木村 彰吾 教授(同上)

新:平川 均 教授(同上) 中屋信彦 准教授(同上) 比較国際法政システム講座

旧:加藤 久和 教授(大学院法学研究科)

新:磯部 隆 教授(同上)

教育発展史講座

旧:中嶋 哲彦 教授(大学院教育発達科学研究科)

新:伊藤 彰浩 教授(同上)

### 事 務

平成19年4月1日 転入

教務G 藤本 康子

(文系教務課教務 G(教育)から)

# 客員研究員の紹介

### 国内客員研究員

梅村 哲夫(琉球大学法文学部観光学科・准教授) 研究題目/開発途上国における観光と開発 期 間/平成20年4月~平成20年9月

大島 順子(琉球大学法文学部観光学科・准教授)

研究題目 / 持続可能な環境保全型観光の推進に繋がる地域 づくりモデルと成人学習カリキュラム開発

期 間/平成20年4月~平成20年9月

及川 洋征(東京農工大学大学院農学府国際環境農学専攻・助教) 研究題目/脆弱地域における環境保全技術の開発と移転

期 間/平成20年10月~平成21年3月

佐藤 誠(立命館大学国際関係学部·教授)

研究題目 / 人間安全保障の視点から見た社会開発と社会的 再生産

期 間/平成20年4月~平成20年6月

高村 ゆかり( 龍谷大学法学部・教授 )

研究題目/国際環境法の遵守確保と有効性に関する研究

期 間/平成20年7月~平成20年9月

加藤 信行(北海学園大学法学部・教授)

研究題目 / 外交的保護の現代的役割

期 間/平成20年7月~平成20年9月

吉川 元(上智大学外国語学部・教授)

研究題目 / 21世紀の予防外交の理論的枠組み

期 間/平成20年10月~平成20年12月

加藤 久和(名古屋大学法学部・名誉教授)

研究題目/東アジアにおける地域環境レジームの形成

期 間/平成20年10月~平成20年12月

岡本 眞理子(日本福祉大学・准教授)

研究題目 / 発展途上国におけるリスクと民間総合共済組織 の可能性について

期 間/平成21年1月~平成21年3月

塚本 晃久( 三重大学ほか・非常勤講師 )

研究題目 / 西ポリネシア ~特にトンガ王国ニウアフォッオウ 島~ の言語と口承文芸の研究・記録

期 間/平成20年4月~平成20年6月

田村 建一(愛知教育大学·教授)

研究題目/ルクセンブルグ語の標準化と

地域アイデンティティ( 仮題 )

期 間/平成20年7月~平成20年9月

與那覇 潤(愛知県立大学文学部日本文化学科・准教授)

研究題目 / 近代日本の形成と日琉関係の変容

期 間/平成20年10月~平成21年3月

### 外国人客員研究員

Nguyen Dung(ベトナム国立大学(ハノイ校)経済学部・講師) 研究課題 / Growth, Poverty, and Income Distribution in Vietnam

期 間/平成20年5月1日~平成20年9月30日

Nicole Armitage(国際環境開発研究所自然資源グループ・研究員) 研究課題 / 日本の開発援助における環境問題・環境配慮への 取り組み

期 間/平成20年12月27日~平成21年3月31日

Phaisal Lekuthai(タイ国チュラロンコン大学経済学部・顧問) 研究課題 / 開発と次世代

期 間/平成20年4月1日~平成20年9月30日

Aser B. Javier(フィリピン大学ロスバニョス校公共政策学部・准教授) 研究課題 / フィリピンの地方政府における財政問題

期 間/平成20年9月22日~平成20年12月23日

Rahman Shahhuseynli( ハザール大学国際政治学部・専任講師 ) 研究課題 / コーカサスの紛争と平和構築

期 間/平成20年12月24日~平成21年3月31日

Yuri Pestushko(極東国立人文大学日本語講座・准教授) 研究課題 / 20世紀初頭の日露関係史

期 間/平成20年4月1日~平成20年6月30日

劉秋燕(国立屏東商業技術学院応用日本語学科・助理教授) 研究課題/台湾人日本語学習者における特殊拍の習得について

期 間/平成20年7月1日~平成20年9月21日

鄒明華(中国社会科学院文学研究所·副研究員) 研究課題/中日民間文化比較研究

期 間/平成20年10月1日~平成21年1月15日

# 院生活動紹介

### 堀情報科学振興財団研究助成費について

蒙 韫 国際コミュニケーション専攻 博士課程後期課程

堀情報科学振興財団は株式会社ダイテックとその創業者堀誠 氏により、1991年社会貢献を目的に設立された。主として、愛知県 内の大学・研究機関において、毎年公募により情報科学の一般研 究者(年齢制限がある)及び外国人研究者に対し、研究費の助成を 行っておられる。この研究費の助成期間は1年間で、一般研究者 は1件当たり100万円を限度とするが、外国人研究者は1件当た リ50万円を限度とする。

昨年10月、杉浦正利先生の授業でこの研究助成費の公募情報を ご紹介いただき、それをきっかけとして応募を試みようと考えた。 締め切りの11月30日までに申請書類をそろえて財団に提出した ところ、書類選考及び面接選考に合格し、大変光栄なことに第17 回研究助成の対象に決定された。

筆者の専門は第二言語習得研究である。この助成費研究を通して、 日本語母語話者、中国語母語話者、日本で勉強している日本語学 習者、中国で勉強している日本語学習者の発話データを収集し、 中国語を母語とする日本語学習者による日本語発話と、母語発話 との対照データベースを構築しようと思っている。現在、日本語 教育に活用できる日本語母語話者と学習者両方の情報を含む話 し言葉のデータベースは次の2つである。1つはインタビュー形式 による日本語会話データベースの上村コーパスであり、もう1つ は東京外国語大学COEのBTS(Basic Transcription System)に よる多言語話し言葉コーパスである。上村コーパスには54名分の

母語話者のデータが収録されており、非母語話者66名のデータ が入っている。また、東京外国語大学の話し言葉コーパスの中に は日本語母語話者同士の会話に加えて日本人と日本語学習者の 会話も収録されている。しかし、これら2つのコーパスで集められ た会話データは日本語の第二言語習得研究と日本語教育にとっ ては、まだ限定的である。そのため、日本語の第二言語習得研究と 日本語教育向けの基礎資料となる発話データベースのさらなる 構築が必要である。

本助成研究により構築する予定の発話データベースにより、中 国語を母語とする日本語学習者の語用論的能力の習得プロセス がどうなっているか、学習環境によって、語用論的能力の習得プ ロセスがどう異なっているかを考察しようと考えている。

最後に、この場を借りて、この研究助成費をご紹介いただいた

杉浦正利先生、応募のご支援 をいただいた木下徹先生、申 請書類の記入について相談 に乗ってくださった杉村泰 先生、Derya AKKUS先輩 と阪上辰也先輩に、心から感 謝を申し上げたい。この研究 助成費を充分に利用して、さ らに研究を進めていきたい。



研究助成者懇親会の写直 堀誠氏( 右から2人目 )と筆者( 前列右 )

# 出版物紹介

2007年度には、『国際開発研究フォーラム』35、36号が発行されました。 次号37号は2008年8月発行を予定しております。

『国際開発研究フォーラム』掲載論文は、下記URLアドレスより全文閲覧できます(21号以降)。 http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html

### お知らせ

# オープンキャンパス 2008

日 時 7月12日(土) 13:00~16:30

場 名古屋大学大学院 国際開発研究科棟 [地下鉄名城線 名古屋大学」下車]

皆様のご来場を お待ちしております。

内容 (1)留学生相談、施設見学 13:00 ~ 14:00 見学できる施設:図書室、言語情報処理室 (コンピュータルーム)

(2)海外実地研修、国内実地研修画像放映

13:00 ~ 13:15

(3)在校生によるGSID紹介 13:15~13:45

(4)全体説明会 14:00~14:50

研究科長からのご挨拶

専攻及び教育プログラムの特徴 GSIDの入学生の構成、就職先

院生による特色ある社会貢献活動 GSID公開講座の紹介

(5)専攻別説明会と個別相談 15:00~16:00 各専攻別説明会(教育プログラムを中心に) 個別相談(教員と院生が対応します。)

11:00 ~ 16:30 (6)展示 海外実地研修、国内実地研修について 研究科出版物

お問い合わせ先 / opencampus@gsid.nagoya-u.ac.jp